

令和6年度遠野市介護保険特別会計当初予算の要領

1 保険事業勘定

(1) 総括

介護保険制度の保険者として、介護を必要とする方が安心して適切なサービスを受けられるよう3年を一事業期間とする介護保険事業計画を定めており、令和6年度は「第9期遠野市介護保険事業計画（令和6～8年度）」の初年度にあたる。

令和6年度遠野市介護保険特別会計保険事業勘定予算は、「第8期遠野市介護保険事業計画」を基に、直近の給付費の状況と、介護保険制度改正を踏まえた給付費の調整を行ったうえで予算を計上し、歳入歳出予算総額を歳入歳出それぞれ 3,703,309千円とする。前年度当初予算比1.7%増の予算となる。

要介護認定者数は、後期高齢者の増加に伴い今後も増加することが見込まれる。

地域支援事業は、要介護状態の予防と自立に向けた支援や多様で柔軟な生活支援のある地域づくりを促進するため、「介護予防・日常生活支援総合事業」を実施する。

また、介護予防事業については、これまで同様の事業を継続しつつ、地域で住民が主体となって、継続的に体操等の介護予防活動に取り組めるように、育成・支援を行う。

近年増加している認知症高齢者の早期発見、早期治療へつなげるための相談機能の充実を図り、認知症に対する正しい知識の普及などを通じて、高齢者が住みなれた地域で継続して生活できるよう支援する。

(2) 要介護認定者の状況

単位：人

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
令和2年度	334 (16.3%)	181 (8.8%)	475 (23.2%)	322 (15.7%)	279 (13.7%)	278 (13.6%)	178 (8.7%)	2,047 (100%)
令和3年度	344 (16.2%)	203 (9.6%)	472 (22.3%)	319 (15.0%)	291 (13.7%)	301 (14.2%)	190 (9.0%)	2,120 (100%)
令和4年度	322 (15.3%)	209 (10.0%)	495 (23.6%)	321 (15.3%)	278 (13.2%)	282 (13.4%)	194 (9.2%)	2,101 (100%)
令和5年度	287 (13.8%)	207 (9.9%)	448 (21.6%)	355 (17.1%)	301 (14.5%)	287 (13.8%)	193 (9.3%)	2,078 (100%)
令和6年度	275 (13.3%)	200 (9.7%)	474 (23.0%)	364 (17.6%)	292 (14.1%)	271 (13.1%)	189 (9.2%)	2,065 (100%)

※令和5年度11月分の状況報告の数値、6年度は第9期介護保険事業計画における計画値

(3) 介護保険施設等の利用状況

単位：人

	介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	介護老人保健施設	療養型病床	待機者数 ※特養待機者数
令和2年度	210	219	1	138
令和3年度	207	226	0	170
令和4年度	214	218	1	221
令和5年度	223	209	0	263
令和6年度	230	222	—	

※令和5年度は11月月報の数値、6年度は第9期介護保険事業計画における計画値

(4) 地域支援事業の状況

(延べ)

	種 類	主 要 事 業 名	5 年度当初	6 年度当初
介護予防・日常生活支援総合事業	介護予防・生活支援サービス事業	第1号訪問事業	700 人	864 人
		第1号通所事業	2,400 人	2,772 人
	介護予防ケアマネジメント事業	介護予防ケアマネジメント事業	2,400 人	2,196 人
	一般介護予防事業	介護予防普及啓発事業(運動教室)	—	11 か所
包括的支援事業・任意事業	任意事業	地域ケア会議の開催	12 回	12 回
		家族介護教室	20 回	11 回
		介護用品支給事業	2 回	2 回
		家族介護者交流事業(元気回復事業)	2 回	—
		認知症サポーター養成研修	受講者 240 人	受講者 250 人
		「食」の自立支援サービス事業	4,600 食	4,540 食
		1人暮らし高齢者地域生活サポート事業	165 人	160 人
	在宅医療・介護連携推進事業	在宅寝たきり老人訪問歯科診療事業	10 人	10 人
認知症総合支援事業	認知症初期集中支援チームの設置	1 か所	1 か所	

(5) 令和6年度当初予算編成の状況

ア 歳入

歳入における、保険料、国庫支出金、支払基金交付金(第2号被保険者保険料)、県支出金及び繰入金(市公費負担分)は、歳出の保険給付費及び地域支援事業費のそれぞれの総額により法定負担割合が決定する。

第9期遠野市介護保険事業計画において、介護保険料の上昇を抑制するために介護保険準備基金を充てることとしており、令和6年度予算では、介護給付費準備基金からの繰入30,000千円を見込んでいる。

イ 歳出

総務費では、介護保険事業計画の策定作業が完了したことなどにより、3.7%、3,267千円の減となった。

保険給付費は、前年度の給付実績に基づき予算計上を行い、前年度当初予算対比で1.9%増の3,473,572千円となった。

地域支援事業費では、13.5%増の130,240千円となった。

2 サービス事業勘定

(1) 総括

遠野市介護保険特別会計介護サービス事業勘定予算は、介護保険制度改正により要支援1、要支援2と認定された利用者の介護予防支援業務（ケアマネジメント）を市が責任を持って実施することになったことに伴い平成18年度より編成された。令和6年度予算は、介護保険法による指定介護予防支援事業所として活動する遠野市地域包括支援センターの運営に係る歳入歳出予算総額を歳入歳出それぞれ13,500千円とする。前年度当初予算比10.1%増の予算となる。

(単位：千円・%)

区 分		令和5年度		令和6年度		比 較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	予算対比
歳 入	サービス収入	8,000	65.3	9,118	67.5	1,118	14.0
	繰入金	4,259	34.7	4,380	32.4	121	2.8
	繰越金	1	0	1	0	0	0
	諸収入	1	0	1	0	0	0
歳 入 合 計		12,261	100.0	13,500	100.0	1,239	10.1
歳 出	サービス事業費	12,211	99.6	13,450	99.6	1,239	10.1
	予備費	50	0.4	50	0.4	0	0
歳 出 合 計		12,261	100.0	13,500	100.0	1,239	10.1

(2) 要介護、要支援認定者数の比較

単位：人

年度	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	合計
	令和3年度末	344	203	547	472	319	291	301	190	1,573
令和4年度末	322	209	531	495	321	278	282	194	1,570	2,101
令和5年11月末	287	207	494	448	355	301	287	193	1,584	2,078
令和6年度 (計画値)	273	196	469	471	359	288	267	187	1,572	2,041

(3) 給付管理件数の状況

単位：件

年度	給付管理件数	月平均の 給付管理件数
令和2年度実績	1,640	137
令和3年度実績	1,747	145
令和4年度実績	1,935	161
令和5年度見込	1,938	161

(4) 令和6年度当初予算編成の状況

指定介護予防支援事業所としての地域包括支援センターの財政は、介護予防支援業務によるサービス収入（介護給付費）と一般会計繰入金を歳入とし、介護認定により要支援認定を受けた被保険者に

対して介護予防支援業務によるサービス提供を行うための経費を歳出にて支出する構成となっている。

ア 歳入

サービス収入は、介護予防支援業務の実績により、国民健康保険団体連合会の審査を経て支払われる介護給付費で、地域包括支援センターでは要支援1、2の方に対して介護予防支援業務のサービス提供を行うことで当該収入を得る。

令和5年度においては、500人程度の方が要支援1、要支援2の認定者で、うち月平均137人の方が「介護予防サービス・支援計画書」作成などの介護予防支援業務のサービスの提供を受ける利用者で見込んでいる。

サービス収入は、前年比14.0%増の9,118千円を見込み、一般会計繰入金は、前年度比2.8%増の4,380千円となる。

イ 歳出

介護予防サービス計画費が歳出予算の大半の99.6%を占めており、介護予防支援業務のために支出する構成になっている。